



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 森六ホールディングス株式会社
コード番号 4249 URL <https://www.moriroku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 栗田 尚
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理、IR担当 経理部長 (氏名) 小岩井 無我 TEL 03(3403)6102
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	108,247	13.2	1,185	△21.6	1,361	△23.7	△585	—
2022年3月期第3四半期	95,608	—	1,511	△63.1	1,782	△48.9	2,540	246.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,302百万円 (△35.8%) 2022年3月期第3四半期 2,028百万円 (△27.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△37.34	—
2022年3月期第3四半期	153.45	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	132,508	70,770	52.4
2022年3月期	137,125	72,067	51.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 69,442百万円 2022年3月期 70,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	47.00	—	47.00	94.00
2023年3月期	—	47.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	53.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2023年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当47.00円 記念配当6.00円（創業360周年記念配当）

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	9.4	500	△82.4	800	△73.0	500	△88.3	32.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	16,960,000株	2022年3月期	16,960,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,566,819株	2022年3月期	980,719株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	15,683,240株	2022年3月期3Q	16,557,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における自動車業界は、世界的な半導体不足や中国におけるロックダウンの影響等により、完成車メーカーの生産調整が長期化し、厳しい状況で推移しました。生産は回復しつつありますが、半導体不足や新型コロナウイルス感染症再拡大のリスクは依然として残っており、また、原材料やエネルギー価格の上昇も重なるなど、先行きは不透明な状況が続いています。なお、化学品の販売価格形成の基準となるナフサ価格は下落傾向にあるものの、引き続き高い水準で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2022年5月、2023年3月期から2025年3月期までの3年間を対象とする第13次中期経営計画を発表しました。本中計では「強みのある事業の強化・成長分野の絞り込み」をテーマとし、「Ⅰ 安定した財務基盤の確立・収益力の強化」、「Ⅱ 研究開発の強化による価値創造と2030年に向けた種まき」、「Ⅲ サステナビリティ活動の推進による経営のレジリエンス向上」を基本戦略に掲げた取り組みを開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、主要顧客の減産はあったものの、円安による為替影響等により、売上高は108,247百万円（前年同期比13.2%増）となりました。利益面では、減産影響に加えて、インフレ影響や北米の人件費高騰に伴うコスト増が響き、営業利益は1,185百万円（前年同期比21.6%減）、為替差益を計上した関係で経常利益は1,361百万円（前年同期比23.7%減）となりました。また、前年同期に多額の投資有価証券売却益を計上した反動に加えて、海外子会社における減損損失の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失は585百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,540百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業においては、半導体不足や中国のロックダウンによる主要顧客の減産の影響を受けたものの、円安による為替影響がプラスに作用した結果、売上高は前年同期を上回りました。

利益面では、市況影響等の価格転嫁に向けた交渉を進めていますが、減産影響や生産計画の変動に伴う稼働ロス、原材料やエネルギー価格の上昇、北米の人件費高騰や要員確保のための労務費負担など生産コストの増加が重なり、前年同期比で減益となりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は85,782百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は126百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

②ケミカル事業

ケミカル事業においては、完成車メーカーの減産の影響を受け、モビリティ分野の取引が減少したほか、スマホ需要の低迷により電子機器向けの原材料販売が伸び悩みました。また、ライフサイエンス・ファインケミカル分野でも需要が軟調に推移しました。その一方、ナフサ価格は高い水準に留まっており、販売価格の上昇と円安による為替影響により、売上高は前年同期を上回りました。

利益面では、原材料やエネルギー価格の上昇によるものづくり分野の収益性の低下や、運賃・出張費等の増加による販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期比で減益となりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22,465百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は1,235百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は72,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,891百万円減少しました。これは主に、仕掛品が2,229百万円、現金及び預金が1,713百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は60,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ275百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が1,255百万円減少した一方、機械装置及び運搬具が681百万円、工具、器具及び備品が629百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、総資産は132,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,616百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は53,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,917百万円減少しました。これは主に、短期借入金が1,961百万円、未払法人税等が1,108百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は8,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ401百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債が476百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は61,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,319百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は70,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,296百万円減少しました。これは主に、為替換算調整勘定が2,929百万円増加した一方、利益剰余金が2,068百万円、その他有価証券評価差額金が1,120百万円減少し、自己株式が1,004百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想については、当第3四半期連結累計期間の業績および直近の生産状況等を考慮し、2022年8月4日に公表した連結業績予想を修正しました。詳細については、本日公表した「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,373	16,660
受取手形及び売掛金	33,389	31,779
電子記録債権	1,388	1,684
商品及び製品	7,762	6,766
仕掛品	4,742	2,513
原材料及び貯蔵品	5,996	5,750
その他	5,419	7,026
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	77,058	72,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,459	19,232
機械装置及び運搬具（純額）	10,315	10,996
工具、器具及び備品（純額）	5,566	6,196
土地	5,044	5,016
リース資産（純額）	99	236
建設仮勘定	4,133	4,467
有形固定資産合計	44,619	46,145
無形固定資産		
無形固定資産	981	1,003
投資その他の資産		
投資有価証券	11,868	10,612
長期貸付金	257	248
退職給付に係る資産	534	607
繰延税金資産	1,158	1,215
その他	662	525
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	14,465	13,193
固定資産合計	60,066	60,342
資産合計	137,125	132,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,801	21,066
電子記録債務	2,853	3,421
短期借入金	21,236	19,275
1年内返済予定の長期借入金	1,307	1,781
リース債務	255	197
未払法人税等	1,663	555
その他	6,842	6,746
流動負債合計	55,961	53,044
固定負債		
長期借入金	3,510	3,565
リース債務	478	481
繰延税金負債	3,963	3,487
退職給付に係る負債	402	403
資産除去債務	173	173
その他	566	582
固定負債合計	9,095	8,693
負債合計	65,057	61,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	4,782	4,797
利益剰余金	56,622	54,553
自己株式	△1,350	△2,355
株主資本合計	61,694	58,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,869	3,749
為替換算調整勘定	3,584	6,513
退職給付に係る調整累計額	264	224
在外子会社のその他退職後給付調整額	277	319
その他の包括利益累計額合計	8,995	10,806
非支配株主持分	1,377	1,327
純資産合計	72,067	70,770
負債純資産合計	137,125	132,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	95,608	108,247
売上原価	81,804	93,662
売上総利益	13,804	14,584
販売費及び一般管理費	12,292	13,399
営業利益	1,511	1,185
営業外収益		
受取利息	86	95
受取配当金	399	330
為替差益	8	288
その他	157	171
営業外収益合計	652	886
営業外費用		
支払利息	304	615
持分法による投資損失	3	10
その他	72	84
営業外費用合計	380	710
経常利益	1,782	1,361
特別利益		
固定資産売却益	63	211
投資有価証券売却益	3,465	483
補助金収入	40	110
特別利益合計	3,569	805
特別損失		
固定資産売却損	15	26
固定資産除却損	67	14
減損損失	—	947
特別損失合計	83	988
税金等調整前四半期純利益	5,268	1,178
法人税等	2,643	1,689
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,625	△511
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	73
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,540	△585

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,625	△511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,360	△1,117
為替換算調整勘定	1,785	2,946
退職給付に係る調整額	△35	△39
在外子会社のその他退職後給付調整額	17	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△16
その他の包括利益合計	△597	1,813
四半期包括利益	2,028	1,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,944	1,225
非支配株主に係る四半期包括利益	84	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項(2)に基づき、第1四半期連結会計期間よりグループ通算制度を適用するものとして、税効果会計を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,076	20,532	95,608	—	95,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	264	1,153	1,418	△1,418	—
計	75,341	21,686	97,027	△1,418	95,608
セグメント利益	210	1,498	1,708	△196	1,511

(注) 1. セグメント利益の調整額△196百万円には、セグメント間取引消去850百万円及び各報告セグメントに
帰属しない当社の費用△1,047百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,782	22,465	108,247	—	108,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	376	1,366	1,742	△1,742	—
計	86,158	23,831	109,990	△1,742	108,247
セグメント利益	126	1,235	1,361	△176	1,185

(注) 1. セグメント利益の調整額△176百万円には、セグメント間取引消去911百万円及び各報告セグメントに
帰属しない当社の費用△1,087百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「樹脂加工製品事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、947百万円であります。